

あゆみ速報

原子力平和利用三原則—公開・民主・自主—を守ろう

日本原子力研究開発機構労働組合

〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4

回
覧

Tel. 029 (282) 5413, 5414

Fax. 029 (284) 0568

No. 4888 (64-23)

2013. 02. 14 (木)

原子力問題、講演・討論会を開催します。

◀ 原子力発電の問題点とこれからを考える ▶

原子力発電の技術的な問題を主なテーマに

講演と討論の会を開催します。

日時： 3月2日(土) 13:00から 17:40頃まで

場所：東海村真崎コミュニティセンター会議室

内容

講演： 田中 三彦 氏

(元原子炉設計者(压力容器設計)、

国会福島第1原子力発電所事故調査委員会委員)

講演： 後藤 政志 氏

(元原子炉格納容器設計者、海洋構造物設計者)

講師のお二方には、

原子力関係者に言いたいことを主に話してくださいとお願いしています。

報告：原研労組の取り組み紹介(原研労組中央執行委員会)

討論： << 2時間弱の討論を計画しています。 >>

参加費など： 無料

参加要領：

会場の収容人員に限りがあること、また技術的問題についての議論をしっかり行いたいため、参加人員を制限しなければなりません。参加費は無料ですが、参加をご希望する方は以下の要領で事前にお申し込みください。

参加募集枠は、原研労組組織内、原研労組OBなどおよび一般参加者の3グループに分けます。基本的に、グループごとの先着順で受け付けます。申し込みは、すべて講演討論会参加申し込みとわかるタイトルをつけて、電子メールで、原研労組：genkenrouso@muse.ocn.ne.jp宛てにお願いします。申し込み者のお名前、住所、返信メールアドレスがわかるように記述ください。

原研労組組織内区分(25名) 受付期間 2月14日から2月28日

原研労組OB区分(10名) 受付期間 2月14日から、2月26日

一般参加者区分(25名) 受付期間 2月14日から、2月26日

区分ごとの先着順を基本にして受け付けます。参加できるかどうかは、電子メールで返信いたします。

***** 討論の呼びかけ *****

今、原子力規制委員会が行っている原発立地点の活断層調査では、大飯、東通、敦賀など多くの原発サイトで、活断層があるとの判定や活断層の疑いを否定できないとする調査結果が出されています。国の基準では、活断層の上に原発設置を認めないことになっていますが、多くの原発が活断層の上や直近にできていることになるわけで、それらの原発を運転できるものなのか、あるいは運転してよいのか問題になります。この問題が生じた元は、原子力開発におけるいくつかの失敗にあるでしょう。

第1は、そもそも、我が国において、地質的に安定であることを保証できる場所がどれだけあるのかという問題です。原発の建設が始まったころは、地質学の地震学もあまり発達しておらず、また日本では比較的大きな地震がない時期でした。そのため、地震に対する警戒が不足しただけでなく、地盤が安定な立地点を十分得られると勘違いしてしまったのでしょう。

第2は電力会社などが、原発を作らんがために、活断層の判定などについて、甘めに評価し、原発を建設し、今になって、その調査や評価結果に新しい規制機関側から、否定の声が上がっているということです。今まで想定していなかったけれども、古い断層も動くかもしれないという懸念が増え、活断層扱いにするようになったことも問題を難しくしました。我々は、地質や地震について、わずかなことしか知らなかったし、まだまだ理解が足りないのでしょう。原子力を進めるためにはこういう面の研究も必要です。

一方、原子力発電所は、これまで想定しないでよかった地震などに対して耐えられるのか、あるいは、何らかの改良によって、十分安全なものにできるのか、できそうならどのようなことが必要なのか、また、技術を支えるために社会にはなにが必要なのか、などなど、考えたいことはたくさんあります。 半日、みっちり議論しましょう？

第104回臨時中央大会へ向けての日程

2月21日(木) 中央委員会

2月22日(金) 大会代議員数公示予定日 (中央選挙管理委員会)

2月25日(月)、26日(火) 東海地区分会長会議、

2月27日(水)から3月7日(木) 一斉分会

3月8日(金) 13:00~16:30

第104回臨時中央大会 (中丸コミュニティセンター 第2会議室)

64 期後期各支部執行委員を紹介します

大洗支部

委員長 武藤 保信 さん
副委員長 菅谷 直人 さん
書記長 川本 大樹 さん

高崎支部

委員長 武山 昭憲 さん
書記長 倉島 聡 さん

那珂支部

委員長 神永 篤嗣 さん
書記長 藻垣 和彦 さん

韓国の団体

「エネルギー労働社会ネットワーク」及び「エネルギー正義行動」
と面会しました。

2月1日、東京にて、韓国の団体「エネルギー労働社会ネットワーク」及び「エネルギー正義行動」の調査団と面会しました。彼らの来日目的は、韓国の新政権下で、現在公営体である電力、原子力事業が、民営化されるのではないかとかんがえ、既に民営化されている日本の事情を聞こうというものでした。原発下請け労働にかかわる仕事をしている方や、知識人などの話を聞こうと来日したそうです。原研労組に話を聞きたいとの申し入れがあり、花島、小松崎の中央執行委員2名が対応しました。

韓国側の電力、原子力関係の参加者は、水力原子力労働組合 2名（炉設計・施工）、原子力発電所燃料労働組合 委員長・副委員長2名（燃料製造）、上部団体の韓国電力技術労働組合 国際部長1名などの方々でした。その他、市民団体の方と通訳の方も参加しました。

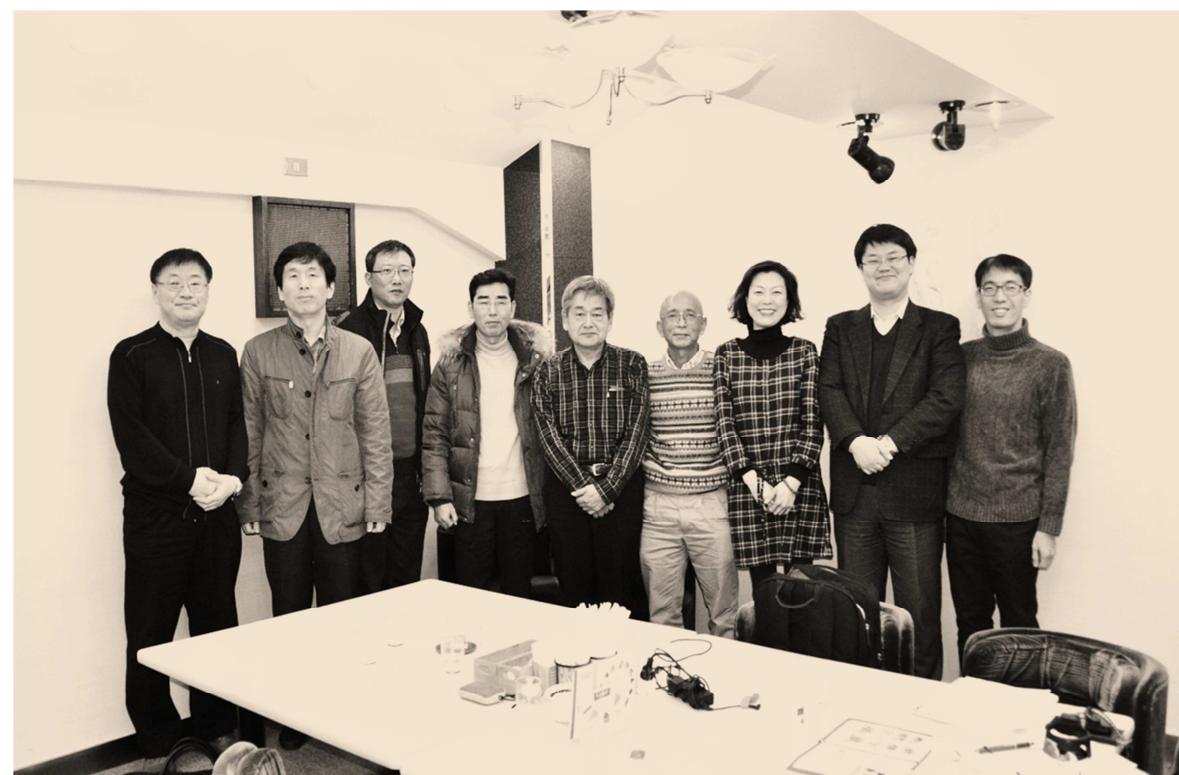
もともと、彼らの訪日の問題意識は、民営化でどうなるのか、下請け化の問題、被ばく労働が増えるのではないかと懸念だったそうですが、われわれが聞かれたことは、主に原発の安全問題についてどう思うのか？原子力関連機関の中で、仕事について発言することのあつれきはどうか、などでした。あゆみ速報のタイトルにある、原子力平和利用三原則についても、組合の方針なのか？意味をどう考えているのかなど、質問されました。公開原則については、原子力開発初期の学術会議や科学者たちの議論を紹介し、原子力基本法に三原則が盛り込まれるようになったこと、基本法では「成果の公開」となっているが、原研労が目指しているのは、成果に限らない公開であることなどをお話しました。あゆみ速報タイトルのスローガ

ンは、組合の基本方針（綱領）となっていることもお話ししました。

韓国では、派遣はあるものの、下請けはないとの話には、驚き・感心しました。下請け化についてどう思うかも聞かれ、下請け化が進むと、処遇などの問題だけでなく仕事、技術の空洞化が進む恐れがあるので問題だと思っていると伝えました。

原子力関連機関の中での意見表明のむずかしさは、彼らも強く感じており、原研労組が、科学者・技術者の発言の自由を守ろうとする姿勢、一定の実績を持っていることに興味持ってくれました。なお、原研労以外（連合系の電力関係労組）にも面会を申し入れたけれども、断られたと言っていました。

その他、軽水炉の安全性問題や、原子力の必要性、将来展望、エネルギー利用のベストミックスなどについて意見交換がありました。



中央委員会を開催します。

日時： 2月21日(木) 18:30～

場所： 原科研 原研労組事務所

議題： 第104回臨時中央大会議案の構成、四半期会計報告、
研究問題対策部書記局員の承認、最近の情勢、その他